

# やまなし 県議会 だより



5月14日に鳴沢村内で開催された「令和4年度県民緑化まつり」に参加

## 四月臨時会の概要

県議会は、令和四年四月十九日、臨時会を開催しました。

長崎幸太郎知事は、県が被告として提訴された損害賠償請求訴訟二件について、弁護士と訴訟代理委任契約を締結するための経費百十万円を令和四年度一般会計補正予算案を提出しました。本会議では審議の結果、予算案を原案どおり可決しました。

## 六月定例会の概要

県議会は、令和四年六月定例会を六月二日から十七日までの十六日間の日程で開催しました。

六月二日の開会日では、長崎知事は、百十二億八千百三十九万円の令和四年度一般会計補正予算案などを提出しました。

提案理由説明で長崎知事は、新型コロナウイルス感染症対策の強化に向け、検査体制の充実やワクチン接種促進に取り組むとともに「医療への負荷を注視しながら、経済の回復に向けた歩みを着実に進めていく状況にある」と述べ、やまなしグリーン・ゾーン認証を取得した飲食店等で利用可能なプレミアム食事券によるキャンペーンの期間を八月三十一日まで再延長し、飲食

店の利用促進を図るほか、観光需要の回復に向けた観光キャンペーンの実施に取り組む考えを示しました。

また、自殺対策では、自殺の兆候に気づいて声かけや見守りを行う「ゲートキーパー」による講演会開催費などを補正予算に盛り込んだことを説明。「自殺を考えないで済むような地域社会への体質改善を図る」と述べました。

六月七日の本会議では、長崎知事は、生活困窮者向け給付金などを盛り込んだ三十一億五千七十七万七千円の令和四年度一般会計補正予算案を追加提出しました。

知事の説明を受けて六月七日、八日、九日、十日の四日間、代表・一般質問を行いました。(詳細は二面)

六月十三日には教育厚生、農政産業観光委員会、十四日には総務、土木森林環境委員会を開催し、付託案件や所管事項の審査を行いました。(詳細は三面)

定例会最終日の六月十七日の本会議では、令和四年度一般会計補正予算案、令和五年十月から導入される消費税の仕入税額控除の方式である、適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入に係るシルバー人材センターへの安定的事業運営のための適切な措置を求める意見書など、二十五案件を可決、承認、同意しました。

## 県議会トピックス

### シンガポール大使館等を訪問



5月10日、13日、16日、桜本議長がシンガポール、タイ王国、マレーシアの各大使館を訪問し、質、量ともに日本一を誇るブドウや桃などの果樹を初めとする農畜水産物や国内屈指の山々に囲まれた豊かな自然環境の魅力をPRしました。

### 陸上自衛隊第1師団長が表敬訪問



4月27日、陸上自衛隊第1師団長の兒玉恭幸陸将が来県され、桜本議長を表敬訪問されました。陸上自衛隊第1師団は、山梨県を初め、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、静岡県、1都6県の防衛・警備、災害派遣、国民保護などを担任しています。

新益のあいさつまわりについては、

新益のあいさつまわりにつきましては、自粛することを申し合わせています。県民の皆様のご理解をお願い申し上げます。

山梨県議会議員一同





# 委員会リポート

総務、教育厚生、農政産業観光及び土木森林環境の四常任委員会は、六月十三日、十四日に令和四年度一般会計補正予算案等の付託議案及び請願に係る審査を行い、六月十七日の本会議で、各常任委員長が審査の内容及び審査結果を報告しました。

## 総務委員会

委員長 卯月 政人



### スポーツ無尽

#### 効果検証事業費

**問** スポーツ無尽効果検証事業は具体的にどのような内容であるか。また、検証はどのように行うのか。

**答** スポーツ実施率は自殺率と負の相関があると調査結果から、運動習慣の定着に取り組むものであり、運動習慣のない人を半数以上入れた四人以上のグループを単位として、継続的にスポーツを行った際に要した費用を支援する事業である。グループで使用した施設利用料や月会費などが対象で、一グループ当たり二万円が上限となる。なお、三百組を上限としている。

**問** 男性介護者対象を、男性介護者としているのはなぜか。また、具体的な事業内容はどのようなものか。

**答** 男性介護者は家事や介護に慣れな上、近所づき合いも少なく、孤独に陥りやすいと言われている。昨年度、男性介護者と介護支援専門員に対しアンケート調査を実施したところ、男性介護者の約六割が悩みを一人で抱え孤立しており、介護と仕事の両立に困難を抱えていること、介護サービスの利用による身体的負担の軽減が孤立解消策として有効であること等、男性介護者

参加者全員にアンケート調査を実施し、スポーツ無尽への参加がスポーツを開始するきっかけに、どの程度影響を与えたか、また、どの程度スポーツ習慣の定着につながったかなど検証することとしている。スポーツ無尽により、運動習慣のない人が、スポーツを継続的に実施することで、スポーツ実施率の向上を図り、自殺リスクの低減につなげたいと考えている。

【その他の主な質問事項】  
・DV被害者支援広報強化事業費  
・県有施設トイレ環境整備事業費  
・タクシー・運転代行利用券発行事業費

## 農政産業観光委員会

委員長 清水 喜美男



### 米国产すもも・もも

#### 現地実態調査事業費

**問** 本県のすもも・もも産地を守るため、実態調査を実施するとのことであるが、いつ、どこを調査するのか。また、実態調査の結果を今後どのように生かしていくのか。

**答** 実態調査は、七月から九月にかけて、三回の実施を計画している。まずは、七月に事前調査を、また、八月に県やJAの関係者等で視察調査を行う予定である。なお、調査場所については、米国での生産量が最も多いカリフォルニア州の中央部にあるフレズノ地域を中心に予定している。

さらに、九月には継続調査を予定している。今回の調査内容を報告書等に取りまとめ、県内の栽培者やJA等に対して説明会を開催し、米国における生産状況等について、詳細な情報を提供していく。さらに、日本産と米国産の品種や品質の違い、競合時期などを明らかにし、より効果的な産地強化策に活用していく。

【その他の主な質問事項】  
・日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」活用誘客促進事業費  
・「美酒美県やまなし」ブランド強化事業費

### 電気タクシー等

#### 普及促進事業費補助金

**問** 電気自動車等の導入は、あらゆる分野で必要だと考えられるが、今回、タクシー事業者を対象にしたのはなぜか。また、今後、どのように裾野の拡大を図っていくのか。

**答** 本補助金の対象は、原油価格高騰の影響を強く受ける事業者のうち、販売価格への転嫁が困難な事業者、助成の波及効果が大きく見込める業種にターゲットを絞り支援策を講じることとした。タクシー事業者は小規模事業者が多く、また、公共性が高いことから価格転嫁が困難である。現状、電気自動車の普及が進んで

いない状況なども勘案し、化石燃料から電気への省エネルギー構造への転換が大いに期待できるタクシー事業者を対象とした。まずは、今回の電気タクシー導入による省エネルギー化の状況等の効果検証を十分に行い、他の事業者に対してもEVやPHV等の次世代自動車への転換について働きかけていく。

【その他の主な質問事項】  
・山梨県立自然公園条例中改正の件  
・木材価格高騰緊急対策事業費補助金  
・通勤通学路等自転車走行環境整備事業費

## 教育厚生委員会

委員長 乙黒 泰樹



## 土木森林環境委員会

委員長 大久保 俊雄



## 県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会

六月十五日、県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会(卯月政人委員長)は、第十回の委員会を開催し、二月定例会で審査、議決した九十五件の恩賜県有財産貸付料減額案件のうち、再調査を行った四件について執行部から説明を受け、質疑を行いました。

再調査を行った四件の中には、当初の調査で事実誤認の部分があったことや、減免を取りやめる判断がされた箇所もあることなどが報告され、委員からは、さまざまな意見が出されました。

また、本特別委員会の調査期限が九月定例会最終日となっているため、執行部に対し、残りの九十一件についても、適切かつ速やかに再調査を行い、結果を適時報告するよう求めました。本特別委員会は、閉会後も引き続き県民全体の資産である県有地の貸付及び賃料に関する調査を行っていく予定です。

## 中央リニア新幹線建設促進

### 山梨県議会議員連盟

六月二日、中央リニア新幹線建設促進山梨県議会議員連盟(桜本広樹会長)は全体研修を開催し、東海旅客鉄道株式会社中央新幹線山梨工事事務所 所長 中川隆広氏を講師に招き、リニア中央新幹線整備の現在の状況について講義を受けた後、質疑を行いました。



## 県有資産のあり方を考える

### 山梨県議会議員連盟

平成三十一年三月に本議会が政策提言を行った地下水に着目した法定外税導入について、知事から山梨県地方税制等検討会における検討結果の報告書が提出されました。この内容を受け、県有資産のあり方を考える山梨県議会議員連盟(桜本広樹会長)は、六月十六日に民間企業の現地視察を行いました。



指定管理施設・出資法人  
調査特別委員会を設置

指定管理施設の管理の業務又は経理の状況及び県が出資している法人の経営状況を調査する指定管理施設・出資法人調査特別委員会(渡辺淳也委員長)を六月十七日の本会議において設置しました。

調査の対象は、四十八の指定管理施設と県が資本金等の四分の一以上を出資している二十九法人です。

同委員会は、閉会中も該当施設・法人の審査や現地調査などを継続して行い、その結果を九月定例会に報告する予定です。



委員長	渡辺 淳也
副委員長	志村 直毅
委員	乙黒 泰樹
	鷹野 一雄
	向山 憲稔
	浅川 力三
	久保田 松幸
	古屋 雅夫
	笠井 辰生
	杉原 清仁
	長澤 健
	飯島 修

新たな政策案作成等委員会を設置

四月十九日に開催した山梨県議会政策立案特別検討会議において、「多様性を認め合い共生社会を目指すための条例」及び「本県の強靱化と高付加価値化に向けた土地利用規制の在り方に関する政策提言」の二項目が政策立案等の対象とすべき事項に決定したことを受

多様性を認め合い  
共生社会を目指すための条例案作成委員会



委員長	宮本 秀憲
副委員長	長澤 健
委員	白壁 賢一
	渡辺 淳也
	鷹野 一雄
	大久保 俊雄
	志村 直毅
	向山 憲稔
	浅川 力三
	久保田 松幸
	清水 喜美男
	山田 七穂
	笠井 辰生
	臼井 友基
	桐原 正仁
	小越 智子

け、新たに二つの政策案作成等委員会を設置しました。  
両委員会は、五月十九日に第一回、六月十七日に第二回の委員会を開催し、条例案の作成及び政策提言に向けて、研究及び検討を行っています。

本県の強靱化と高付加価値化に向けた  
土地利用規制の在り方に関する  
政策提言案作成委員会



委員長	市川 正末
副委員長	古屋 雅夫
委員	望月 勝
	河西 敏郎
	山田 一功
	猪股 尚彦
	乙黒 泰樹
	早川 浩
	卯月 政人
	藤本 好彦
	杉原 清仁
	佐野 弘仁

9月定例会の予定

次回定例会は次のとおり開催を予定し、常任委員会については分散開催を実施する予定です。

なお、本会議については、CATV中継等をご覧ください。

9月 21日(水) 本会議(開会)	10月 3日(月) 常任委員会
27日(火) 本会議(質疑・質問)	4日(火) 常任委員会
28日(水) 本会議(質疑・質問)	5日(水) 常任委員会
29日(木) 本会議(質疑・質問)	7日(金) 本会議(閉会)
30日(金) 本会議(質疑・質問)	

※現時点での予定であり、今後変更となる場合があります。

ホームページ、会議録をご覧ください



県議会に関する各種情報を、ホームページからご覧いただけます。

また、本会議の会議録については、県議会ホームページの会議録検索システムのほか、県立図書館、最寄りの各地域県民センター、お住まいの市町村議会事務局でもご覧いただけます。

山梨県議会 検索

手話言語の推進を考える  
山梨県議会議員連盟を設立

県では、全ての障害者が、自らの意思によって社会経済活動に参加し、自立した地域生活を営めるよう、様々な社会的障壁を取り除く取り組みが進められています。

県議会としても、手話言語を取り巻く課題を踏まえ、県の障害者施策の推進のため条例制定を含めた、より有効な方策について、幅広い角度から議論する必要があることから、六月二日、桜本広樹議長を会長とした「手話言語の推進を考える山梨県議会議員連盟」を設立し、本県の手話言語及び障害者における課題とその解決策を協議していくこととしました。

